

## 第16期

# 運用報告書(全体版)

## 日本バリュースearchオープン 愛称 「経営開化」

【2016年7月19日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本バリュースearchオープン(愛称「経営開化」)」は、2016年7月19日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2000年7月19日から2020年7月17日までです。
運用方針	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>投資銘柄は、バリュエーション(投資価値)面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して選別します。投資価値分析は以下の条件などにより行い、株価水準が中低位にある銘柄を中心とします。</p> <p>(定量分析) PCFR、PER、PBR、EV/EBITDAなど</p> <p>(定性分析) 経営資源の効率活用、株主利益重視の経営、連結経営など</p> <p>コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資します。</p> <p>コアストック銘柄は、より経営改革の方向性が明確で、業績の拡大が見込める企業の中から中・長期的な保有を目的に選定します。アクティブストック銘柄は、積極的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、アクティブストック銘柄の組入比率を調整することでポートフォリオ全体のリスクコントロールを行います。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年7月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
12期(2012年7月18日)	4,970	0	△19.3	740.46	△13.3	8,726.74	△11.8	87.8	—	204
13期(2013年7月18日)	8,563	0	72.3	1,222.01	65.0	14,808.50	69.7	91.5	—	343
14期(2014年7月18日)	8,858	0	3.4	1,263.29	3.4	15,215.71	2.7	87.0	—	298
15期(2015年7月21日)	10,171	100	16.0	1,673.88	32.5	20,841.97	37.0	94.8	—	294
16期(2016年7月19日)	7,981	0	△21.5	1,331.39	△20.5	16,723.31	△19.8	91.6	—	225

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2015年7月21日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	10,171	—	1,673.88	—	20,841.97	—	94.8	—
7月末	10,002	△1.7	1,659.52	△0.9	20,585.24	△1.2	94.7	—
8月末	9,440	△7.2	1,537.05	△8.2	18,890.48	△9.4	97.8	—
9月末	8,608	△15.4	1,411.16	△15.7	17,388.15	△16.6	93.8	—
10月末	9,284	△8.7	1,558.20	△6.9	19,083.10	△8.4	93.0	—
11月末	9,506	△6.5	1,580.25	△5.6	19,747.47	△5.3	94.4	—
12月末	9,062	△10.9	1,547.30	△7.6	19,033.71	△8.7	94.0	—
2016年1月末	8,499	△16.4	1,432.07	△14.4	17,518.30	△15.9	89.7	—
2月末	7,745	△23.9	1,297.85	△22.5	16,026.76	△23.1	94.3	—
3月末	8,081	△20.5	1,347.20	△19.5	16,758.67	△19.6	95.3	—
4月末	8,040	△21.0	1,340.55	△19.9	16,666.05	△20.0	94.3	—
5月末	8,236	△19.0	1,379.80	△17.6	17,234.98	△17.3	91.4	—
6月末	7,655	△24.7	1,245.82	△25.6	15,575.92	△25.3	90.4	—
(期末) 2016年7月19日	7,981	△21.5	1,331.39	△20.5	16,723.31	△19.8	91.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年7月22日～2016年7月19日)



期首：10,171円

期末：7,981円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 21.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年7月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、パルプ・紙、医薬品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、富士通ゼネラル、ニプロ、西松建設などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、機械、電気機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ミネベア、K L a b、東急不動産ホールディングスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2015年7月22日～2016年7月19日)

国内株式市場は、中国景気の鈍化懸念などを背景に、期首から2015年9月下旬まで大幅に下落しました。その後11月下旬にかけては、中国の政策金利の引き下げが好感されたことなどから、戻りを試す展開となりました。しかし12月以降は、世界経済の先行きが懸念されるなか米国が利上げを実施したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて再び下落基調となりました。期末にかけては、米国株式市場が上昇したことなどが株価を押し上げる材料となった一方、円高ドル安の進行などが株価の下落要因となり、一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月22日～2016年7月19日)

当ファンドの運用につきましては、株価水準が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断した銘柄の中から、投資を行いました。

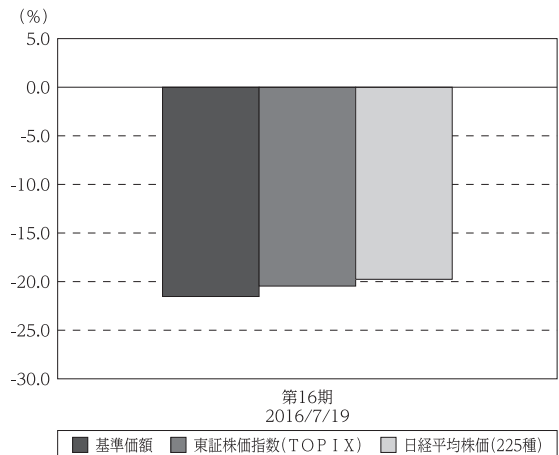
具体的には、国内外で空調機の拡販が期待できる富士通ゼネラル、トンネルをはじめ堅調な建設需要を背景に収益拡大が期待できる西松建設などを新規に組み入れました。一方、デジタルカメラなどの販売数量の停滞などから業績悪化に対する懸念が強まったカンオ計算機、熊本地震の発生などを背景に、国際線を利用する訪日外国人客数の落ち込みによる収益悪化が懸念されたANAホールディングスなどを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月22日～2016年7月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2015年7月22日～2016年7月19日）

毎年7月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含み  
ます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## （分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第16期
	2015年7月22日～ 2016年7月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,731

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、短期的に不安定な相場展開になると想定しています。ただ、日銀による追加緩和への期待などが相場の下支え要因になると考えられるほか、米国株式市場などに比べてバリュエーション面で割安感があることなどから下値は限定的と思われるほか、先行きに対する懸念は徐々に後退していくと考えられ、国内株式市場も下値を固める動きになると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、株価水準が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して、銘柄選別を行います。また、コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資を行います。コアストック銘柄では、より経営改革の方向性が明確であり、業績の拡大が見込める企業の中から、中・長期的な保有を目的に選定し、アクティブストック銘柄では、積極的なキャピタルゲインの獲得を目的に選定します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 158	% 1.826	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 75)	(0.859)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 75)	(0.859)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	56	0.643	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 56)	(0.643)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	214	2.474	
期中の平均基準価額は、8,679円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年7月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		541	489,530	614	498,786
		(0.58)	( - )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年7月22日～2016年7月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	988,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	231,867千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年7月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	489	176	36.0	498	116	23.3

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,590千円
うち利害関係人への支払額 (B)	475千円
(B) / (A)	29.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

### 〇組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

#### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>			
国際石油開発帝石	—	2	1,645
<b>建設業 (10.4%)</b>			
大成建設	—	11	9,537
清水建設	8	—	—
西松建設	—	24	11,904
積水ハウス	2.8	—	—
<b>食料品 (10.1%)</b>			
日本製粉	—	9	7,218
森永製菓	17	8	5,328
伊藤ハム	13	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	1	1,021
日清オイリオグループ	—	15	7,380
ニチレイ	10	—	—
<b>パルプ・紙 (1.4%)</b>			
北越紀州製紙	12.2	3.7	2,823
<b>化学 (5.7%)</b>			
日本曹達	8	—	—
東ソー	13	—	—
デンカ	12	—	—
日本ゼオン	—	7	5,124
サカティンクス	—	5	6,595
<b>医薬品 (5.6%)</b>			
田辺三菱製薬	—	3.5	6,576
参天製薬	2.7	2.9	4,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>			
住友大阪セメント	—	8	3,840
ＴＯＴＯ	2	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
東京製鐵	6	—	—
<b>非鉄金属 (7.6%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	—	40	9,320
古河電気工業	—	24	6,384
住友電気工業	3	—	—
<b>機械 (8.0%)</b>			
オーエスジー	—	4	7,028
DMG森精機	2.4	—	—
小松製作所	—	1.5	3,073
日立建機	—	4	6,516
椿本チエイン	6	—	—
不二越	12	—	—
<b>電気機器 (14.4%)</b>			
コニカミノルタ	—	0.5	398
三菱電機	3	7	8,942
明電舎	—	14	4,872
セイコーエプソン	2.6	—	—
富士通ゼネラル	—	6	13,938
日立国際電気	—	1	1,705
カシオ計算機	4.7	—	—



日本バリュースサーチオープン（愛称「経営開化」）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>				
川崎重工業	11	—	—	—
日産自動車	6.2	8	8,344	—
いすゞ自動車	—	4	5,310	—
エフ・シー・シー	—	0.1	192	—
<b>精密機器 (6.0%)</b>				
島津製作所	—	3	4,704	—
ニプロ	—	6	7,656	—
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
四国電力	—	0.4	465	—
東京瓦斯	—	6	2,707	—
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
相鉄ホールディングス	13	5	2,860	—
<b>空運業 (—%)</b>				
ANAホールディングス	30	—	—	—
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>				
サイバネットシステム	—	8	6,632	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	1	1,373	—
ヤフー	—	9	4,086	—
マーベラス	—	8	8,000	—
NTTドコモ	2.5	—	—	—
<b>卸売業 (0.9%)</b>				
伊藤忠商事	3.5	—	—	—
兼松	40	—	—	—
三菱商事	—	1	1,935	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (2.1%)</b>				
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.9	—	—	—
イオン	—	0.6	911	—
ユニグループ・ホールディングス	—	4	3,384	—
<b>銀行業 (1.3%)</b>				
あおぞら銀行	12	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16.1	5	2,608	—
みずほフィナンシャルグループ	40.9	—	—	—
<b>保険業 (—%)</b>				
第一生命保険	2.7	—	—	—
T&Dホールディングス	3.2	—	—	—
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
いちごグループホールディングス	—	3	1,386	—
東急不動産ホールディングス	14.3	0.2	127	—
<b>サービス業 (3.8%)</b>				
エムスリー	2.4	1	3,645	—
ユー・エス・エス	—	0.1	178	—
日本郵政	—	0.5	640	—
乃村工藝社	8.2	2.1	3,450	—
合 計	株 数・金 額	350	278	206,694
	銘柄数<比率>	35	45	<91.6%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	206,694	85.5
コール・ローン等、その他	35,183	14.5
投資信託財産総額	241,877	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	241,877,322
コール・ローン等	20,735,605
株式(評価額)	206,694,500
未収入金	14,289,217
未収配当金	158,000
(B) 負債	16,144,881
未払金	14,108,214
未払信託報酬	2,030,635
未払利息	27
その他未払費用	6,005
(C) 純資産総額(A-B)	225,732,441
元本	282,830,000
次期繰越損益金	△ 57,097,559
(D) 受益権総口数	282,830,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,981円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.7981円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は57,097,559円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は289,330,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,500,000円です。

## ○損益の状況（2015年7月22日～2016年7月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,882,097
受取配当金	4,861,818
受取利息	1,506
その他収益金	21,030
支払利息	△ 2,257
(B) 有価証券売買損益	△ 62,348,955
売買益	21,752,976
売買損	△ 84,101,931
(C) 信託報酬等	△ 4,479,651
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 61,946,509
(E) 前期繰越損益金	△ 6,829,531
(F) 追加信託差損益金	11,678,481
(配当等相当額)	( 7,306,576)
(売買損益相当額)	( 4,371,905)
(G) 計(D+E+F)	△ 57,097,559
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 57,097,559
追加信託差損益金	11,678,481
(配当等相当額)	( 7,306,576)
(売買損益相当額)	( 4,371,905)
分配準備積立金	98,240,302
繰越損益金	△167,016,342

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	402,446円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,306,576円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	97,837,856円
分配対象収益(a+b+c+d)	105,546,878円
分配対象収益(1万口当たり)	3,731円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年4月18日)

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。